様式第１号（第５条関係）

商店街DX推進事業補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

上記補助金の交付を受けたいので、補助金等の交付手続等に関する規則第４条の規定により、関係書類を添えて申請します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　対象となる商店街

２　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　円

３　補助事業の実施計画及び添付書類等

　　別紙様式１－１のとおり

４　事業の着手及び完了（予定）期日

　　着手（予定）期日　令和　年　月　日

完了（予定）期日　令和　年　月　日

別紙様式１-１

（連絡担当者）

　役職・：

　 電　　話 ：

　 Ｅメール ：

補助事業実施計画

１ 事業実施主体の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ） 名　　称 |  | 所在地 |  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）  代表者  職・氏名 |  | 電話番号 |  |
| 会 員 数 | 名 | | |
| 設立年月 | 年　　　月 | | |

　　事業に参加する商店街（商工団体が実施主体の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 商店街名 | 住所 | 代表者 | 電話番号 | 会員数 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２　事業計画等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組テーマ |  | | 実施時期 |  |
| 事業内容 | |  | | |
|  | | | | |
| 事業効果 | |  | | |
| （定性面）  （定量面）  ・成果指標  ・成果目標  ・測定方法 | | | | |

３　対象条件の確認

|  |  |
| --- | --- |
| 条件①  キャッシュレス決済端末等(スマートフォン、タブレット含む)の活用を伴う  （A/B ≧ 1/2） | （条件①に該当する事業への参加会員店舗数）　　店舗(A) |
| （店舗で対面決済を行う業種の会員店舗数※）　　店舗(B) |
| （参考）（商店街の全会員店舗数）　　　　　　　店舗 |
| （説明） |
| 条件②  商店街の来街者の利便性向上及び商店街の活性化につながる | （説明） |

　※商店街会員のうち、主に下記のものを除く会員数

　　・申請時点で休業している店舗

　　・医療施設

　　・福祉施設

　　・工場

　　・事務所

４　上記条件①に該当する事業への参加会員店舗名（名簿や任意の様式も可）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 店舗名 | 業種 | 配置  端末 |  | 店舗名 | 業種 | 配置  端末 |
| 1 |  |  |  | 21 |  |  |  |
| 2 |  |  |  | 22 |  |  |  |
| 3 |  |  |  | 23 |  |  |  |
| 4 |  |  |  | 24 |  |  |  |
| 5 |  |  |  | 25 |  |  |  |
| 6 |  |  |  | 26 |  |  |  |
| 7 |  |  |  | 27 |  |  |  |
| 8 |  |  |  | 28 |  |  |  |
| 9 |  |  |  | 29 |  |  |  |
| 10 |  |  |  | 30 |  |  |  |
| 11 |  |  |  | 31 |  |  |  |
| 12 |  |  |  | 32 |  |  |  |
| 13 |  |  |  | 33 |  |  |  |
| 14 |  |  |  | 34 |  |  |  |
| 15 |  |  |  | 35 |  |  |  |
| 16 |  |  |  | 36 |  |  |  |
| 17 |  |  |  | 37 |  |  |  |
| 18 |  |  |  | 38 |  |  |  |
| 19 |  |  |  | 39 |  |  |  |
| 20 |  |  |  | 40 |  |  |  |

５　交付を受けようとする補助金の額の算出基礎等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総収入額 a=b+c+d | | 円 | 総支出額 e=f+ g | | 円 | |
| 内  訳 | 県補助額 b | 円 | 内訳 | 補助対象経費 f | 円 | |
| 事業実施主体等負担額 c | 円 | 補助対象外経費 g | 円 | |
| ※ a＝e | | |
| その他収入額 d | 円 |

６　事業実施主体等負担額(c)及びその他収入額(d)の内訳　　　　 　　　　　（単位　円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 負担者名 | 金　額 | 負　担　方　法 |
|  |  |  |
| 合　計 c+d |  | － |

７ 経費の内容等　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | 補助対象外経費 | 内容等（内訳・積算等） |
| 【DX事業】 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 【関連事業】 |  |  |  |
| 小計 |  |  |  |
| 合　　計 | f | g | － |

別紙様式１－２（第３条関係）

暴力団排除に関する誓約書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（あて先）

　埼 玉 県 知 事

　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　当事業者は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23 年埼玉県条例第39 号）第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

（５）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（１）から（４）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

（６）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（１）から（４）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（５）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

別紙様式１-３（商店街会員店舗が作成し事業実施主体に提出）

商店街ＤＸ推進事業に係るデジタル機器使用申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）  　商店街名・代表者名  （商工団体名・代表者名） | （申請者）  　事業所所在地  　会員店舗名（企業名・屋号）  　　　　　（代表者名）  　電話番号  　業種 |

　　下記のデジタル機器等の使用を申請します。

　使用するデジタル機器等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機器製品名等 | 台数 | 使用目的・使用方法 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**※取得価格が１０万円以上のデジタル機器等を使用する会員店舗は必ず作成すること**